

平成 14 年 5 月 22 日

厳しい経営環境の中、黒字を確保

平成 14 年 3 月期決算概要

～「自己査定」結果を公表し、ディスクロージャー充実～

滋賀銀行（本店・大津市、頭取・高田紘一）は本日、平成 14 年 3 月期決算の内容を公表いたしました。

当期は、企業収益や個人消費が一段と低迷する中、産業界では「構造改革断行」が一層顕著となる一方、金融界では、時価会計の導入に伴う持合株式の解消や緊急経済対策等に基づく不良債権処理の積極化、4 月からのペイオフ解禁など、めまぐるしい展開の中で、非常に厳しい経営環境をたどりましたが、当行は黒字を確保できました。

当期決算の特徴は以下の通りです。

決算の特徴

1. 業務純益は増加するも、修正コア業務純益は残念ながら減少

本業のもうけを表わす業務純益は 233 億円で前年同期比 106 億円増加しました。しかしながら、一般貸倒引当金の戻入れ 64 億円や債券関係損益を控除した修正コア業務純益ベースでは、貸出金利息の減少や有価証券利回りの低下による利息配当金が減少したことなどから、前年同期比 13 億円減少し、168 億円となり残念な結果となりました。（7 ページ「平成 14 年 3 月期決算の概況」参照）

2. 与信コストは減少傾向

「問題は先送りしない」との姿勢を貫き、資産の健全性を確保する観点から自己査定を厳正に実施した結果、与信コスト（一般貸倒引当金繰入額を含めた不良債権処理額）は一般貸倒引当金の戻入れ 64 億円があったことから、前年同期比 74 億円減少し、121 億円となりました。

当期の与信コスト 121 億円

（内訳：一般貸倒引当金繰入額 64 億円、個別貸倒引当金繰入額ほか 185 億円）

前年同期の与信コスト 196 億円

（内訳：一般貸倒引当金繰入額 39 億円、個別貸倒引当金繰入額ほか 157 億円）

3. 有価証券の減損処理を厳正に実施

有価証券の減損処理（対象：時価のある「その他有価証券」）については、「米国同時多発テロ」の影響や国内景気回復の遅れなどから、株価が下落したため、52億円の減損処理を実施しました。

【当行の「金融商品会計に関する実務指針」に基づく減損処理基準】

期末日の時価が簿価に比べて50%以上下落したものすべて。

期末日の時価が簿価に比べて30%以上下落したものについては、過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案し、時価が回復する見込のないほど著しい下落があったと認められるものを減損する。

当期の減損処理対象に上記の はありませんでした。

このような中で、**経常利益**は20億円（前年同期比 47億円）、**当期利益**は21億円（同0.7億円）となりました。

なお、**連結自己資本比率**（国際統一基準）は10.04%で、前年同期（10.72%）より0.68ポイント低下したものの、当行のように海外支店（香港支店）を有する銀行に適用されるBIS基準（8%以上）を十分クリアしています。なお、低下の要因は、主として株式市場の下落（14年3月末：日経平均株価11,024円、13年3月末：日経平均株価12,999円）による有価証券の含み益が減少したためです。

「自己査定」結果の公表

透明性の高い経営情報開示に努めるため、平成14年3月期から「自己査定」結果を公表いたします。（決算短信「平成14年3月期 決算説明資料」の9ページ「自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況」をご参照ください）

引き続き積極的な情報開示による経営の健全性、透明性を高め、今後とも「クリーンバンクしがぎん」をめざしてまいります。

当期決算の主な内容

業 容 面

預金は、個人・法人ともに増加

コアとなる個人預金は当期中の平均残高で前年同期比 867 億円増加（増加率 3.6%）し、法人預金についても 130 億円増加（増加率 1.9%）しました。

この結果、総預金は、当期中の平均残高で前年同期比 693 億円増加（増加率 2.1%）して 3 兆 3,661 億円と順調に推移しました。（譲渡性預金を含む預金等では 1,046 億円増加、増加率 3.1%）

< 預金等推移 >（期中平残ベース）

単位：億円（）内は平残年増率

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	比 較
預 金	32,967	33,661	693 (2.1%)
うち個人預金	23,951	24,818	867 (3.6%)
うち法人預金	6,678	6,809	130 (1.9%)
譲渡性預金	-	352	352 (-)

貸出金は、消費者向け貸出が増加するも事業性貸出の減少をカバーできず

事業性貸出の期中平均残高は、景気の低迷による企業の資金需要の後退や、昨年度末に実施した「部分直接償却」（平成 13 年 3 月末：残高 494 億円、平成 14 年 3 月末：残高 556 億円）の影響などから、前年同期比 423 億円減少（増加率 2.5%）して 1 兆 6,226 億円となりました。

一方、消費者向け貸出は「P - 住宅ローン」などが寄与し、当期中の平均残高で前年同期比 268 億円増加（増加率 4.7%）し、5,938 億円となりました。

この結果、貸出金全体では当期中の平均残高で 2 兆 3,077 億円と、前年同期比 184 億円の減少（増加率 0.7%）となりました。

< 貸出金推移 >（期中平残ベース）

単位：億円（）内は平残年増率

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	比 較
貸出金	23,262	23,077	184 (0.7%)
うち事業性貸出	16,650	16,226	423 (2.5%)
うち消費者向貸出	5,669	5,938	268 (4.7%)

預貸率は低下

預貸率は、預金が順調に増加したものの貸出金の低迷から 2.71%低下しました。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	比 較
預貸率（平均残高ベース）	70.46%	67.75%	2.71%

収 益 面

資金利益は減少

資金利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などの要因により前年同期比 5 億円減少し、565 億円となりました。

(単位：%)

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	比 較
資金利益(億円)	570	565	5
資金運用利回 (A)	2.07	1.82	0.25
貸出金利回 (B)	2.23	2.06	0.17
有価証券利回	2.11	1.48	0.63
資金調達原価 (C)	1.76	1.54	0.22
預金等原価 (D)	1.57	1.47	0.10
預金等利回	0.25	0.14	0.11
経 費 率	1.32	1.32	-
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.66	0.59	0.07
総資金利鞘 (A) - (C)	0.31	0.28	0.03

役務収益は順調に増加

役務収益は、集金手数料や融資関係手数料ならびに投信販売手数料の増加等により、前年同期比 3 億円増加して 51 億円となりました。

(単位：百万円)

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	比 較
役務取引等利益	4,780	5,130	350

投資信託預り資産残高

(単位：百万円)

	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末	比 較
投信残高	3,805	12,423	8,618

経費は退職給付費用等の増加により上昇

経費については、人件費は、人員削減等によるコスト削減効果はあったものの、株価の下落等による年金資産の運用利回りが低下したことなどから、退職給付費用が増加（前年同期比 +8 億円）したこと、物件費は預金増加に伴う預金保険料の増加（同 + 約 3 億円）やテレホンバンキングシステム・融資支援システム関連など、将来に対する投資でもあるシステム関連の負担が増加したこと などから、全体の経費は、前年同期比 11 億円増加の 450 億円となりました。

与信コストは減少傾向

不良債権処理については、「問題を先送りしない」との方針を堅持し、自己査定をベースに引き続き厳正な償却・引当を積極的に行いました。

この結果、不良債権の個別貸倒引当・償却等の総額は、前年同期比 28 億円増加して、185 億円となりました。また一般貸倒引当金は貸倒実績率の低下による戻入れが 64 億円発生したため、トータルの与信コストは 121 億円と前年同期比 74 億円減少しました。

(単位：億円)

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額	52	39	64	103
個別貸倒引当・償却等	249	157	185	28
与信コスト (+)	301	196	121	74

区 分	引当対象額	引当率	
		平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
正常先債権	債権残高	0.088%	0.135%
要注意先債権 (要管理先除く)	債権残高	2.877%	4.843%
要管理先債権	債権残高	15.231%	14.529%
破綻懸念先	分類額	73.6%	70%
実質破綻先・破綻先	分類額 分類額	100% 100%直接償却・部分直接償却	同左

不良債権の現状

「リスク管理債権」は、1,259 億円となり、前年同期末 (1,254 億円) に比べて 5 億円増加し、貸出総額に占める比率は 5.45%となりました。

また、金融再生法による開示の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」の合計は 1,285 億円で前年同期比 6 億円増加し、与信総額に対する比率は 5.42%となりました。

(単位：億円)

	平成 12 / 3 月末	平成 12 / 9 月末	平成 13 / 3 月末	平成 13 / 9 月末	平成 14 / 3 月末
リスク管理債権額	1,463	1,591	1,254	1,158	1,259
同比率	6.29%	6.77%	5.41%	5.06%	5.45%
金融再生法 開示債権額	1,509	1,632	1,278	1,179	1,285
同比率	6.32%	6.77%	5.37%	5.02%	5.42%

以上より、本業のもうけを示す業務純益は、「一般貸倒引当金の戻入れ」の影響により、前年同期比 106 億円増加の 233 億円となり、経常利益は 20 億円（前年同期比 47 億円）、当期利益は 21 億円（同 0.7 億円）となりました。

自己資本比率（連結ベース） ～ 低下するも B I S 基準は十分クリア～

連結自己資本比率は株式相場の下落により、10.04%となり、前年同期（10.72%）に比べて 0.68%低下したものの、B I S 基準の 8%以上を確保しました。

< 自己資本比率 前期比 0.68%低下の主な理由 >

- ・ 有価証券含み益の減少による影響（分子項目） 0.59%

< 連結ベース >

	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末
自己資本比率（BIS）	10.72%	10.04%
「その他有価証券」の評価損益（連結）	727 億円	443 億円
日経平均株価終値	12,999 円	11,024 円

平成 15 年 3 月期予想

（単位：億円、%）

	平成 14 年 3 月期実績	平成 15 年 3 月期予想
経常収益	786	730
経常利益	20	60
当期利益	21	30
業務純益	233	150

平成 14 年度は、企業収益や個人消費面で引き続き自律的な回復力に乏しい展開が予想され、依然として厳しい経営環境で推移するものと見込まれます。

そうした中、平成 15 年 3 月期予想では、業務純益は 150 億円、経常利益は 60 億円、当期利益は 30 億円を見込んでいます。

以上

< 資料編 >

【平成14年3月期決算の概況】

(単位：億円)

		平成13年3月期	平成14年3月期	比較
平 残 等	預金等期中平均残高(譲渡性預金含む)	32,967	34,014	1,046
	貸出金期中平均残高	23,262	23,077	184
	有価証券期中平均残高	8,967	11,600	2,633
	預貸率(平残)(%)	70.46	67.75	2.71
	預証率(平残)(%)	27.19	34.10	6.91
利 回 り (%)	貸出金利回	2.23	2.06	0.17
	預金等利回	0.25	0.14	0.11
	経費率	1.32	1.32	-
	人件費率	0.76	0.75	0.01
	物件費率	0.50	0.50	-
	預貸金利鞘	0.66	0.59	0.07
	有価証券利鞘	0.54	0.01	0.53
	総資金利鞘	0.31	0.28	0.03
損 益	業務粗利益	604	619	15
	資金利益	570	565	5
	役務取引等利益	47	51	3
	その他業務利益	14	3	17
	うち債券関係損益(B)	16	0.4	16
	一般貸倒引当金繰入額(C)	39	64	103
	経費	438	450	11
	業務純益(A)	127	233	106
	コア業務純益(A)-(B)	143	232	89
	修正コア業務純益(A)-(B)+(C)	182	168	13
	臨時損益	59	213	153
	株式等売却益(+)	110	31	78
	不良債権償却()	157	185	28
	株式等償却()(減損処理)	6	52	46
	経常利益	67	20	47
	特別損益	34	11	46
	法人税、住民税及び事業税	72	59	12
法人税等調整額	62	49	12	
当期利益	22	21	0.7	

(注) 臨時利益の内訳については、主な項目のみを記載しています。

【リスク管理債権（単体）】

（単位：億円）

	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末	比 較
破綻先債権額	104	78	25
延滞債権額	621	722	101
3ヵ月以上延滞債権額	26	22	4
貸出条件緩和債権額	501	435	65
合 計	1,254	1,259	5
貸出金残高	23,180	23,099	81
リスク管理債権比率	5.41%	5.45%	0.04%

【金融再生法に基づく開示（引当と保全状況）（単体）】

（単位：億円）

債権区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計	（参考） 13/3月末 合計	（参考） 14/3月末 部分直接償 却前合計	（参考） 13/3月末 部分直接償 却前合計
（自己査定区分）	破綻債権・ 実質破綻債 権	破綻懸念債権					
金 額 (A)	251	575	458	1,285	1,278	1,842	1,774
回収可能見込額 (B)	223	261	195	680	683	680	683
回収懸念残高 (A)-(B)=(C)	28	313	262	605	595	1,161	1,090
引 当 額 (D)	28	230	70	329	259	886	755
保 全 額 (B)+(D)=(E)	251	492	265	1,010	943	1,566	1,438
引 当 率 (D)/(C)	100.0%	73.6%	26.8%	54.5%	43.6%	76.3%	69.2%
保 全 率 (E)/(A)	100.0%	85.6%	58.0%	78.6%	73.8%	85.1%	81.1%

【注】平成14年3月末の総与信残高は、2兆3,676億円で金融再生法に基づく開示債権の全体に占める割合は5.42%（部分直接償却前では7.60%）となりました。

平成14年3月末の全体の保全率（78.6%）が部分直接償却前の全体の保全率（85.1%）に比べて低下した要因は、破綻先、実質破綻先に対する貸出金のうち回収不能な無価値部分（分類）556億円をオフバランス化したためです。

以上